

Title	ロナルド・イングルハート (山崎聖子訳) 『文化的進化論 : 人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』
Sub Title	Inglhart, Ronald F. (translated by Yamazaki, Seiko), Cultural evolution : people's motivations are changing, and reshaping the world
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.93, No.5 (2020. 5) ,p.145- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200528-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

ロナルド・インゲルハート（山崎聖子訳）

『文化的進化論——人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』

はじめに

今回取り上げる本書は、Ronald F. Inghart, 2018, *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World* (Cambridge: Cambridge University Press) の翻訳である。一九七七年に『静かなる革命 (Silent Revolution)』を発表して、第二次世界大戦後の先進諸国の人々の価値観・意識が物質主義的なものから脱物質主義的なものに変化し、社会全体を自由・平等、民主主義、人権重視・寛容性の高まりや集団主義から個人主義の重視などのリベラル化・進歩主義化 (Progressive Liberalism) を推し進めると同時に、その政治的影響として緑の政治を中心とした左派陣営の強化につながるとしたインゲルハートが、二〇世紀末から二一世紀初頭の今日ま

で欧米先進諸国を中心として世界を席巻しつつあるポピュリズムの台頭により、民主主義が危ぶまれ始めているという社会・文化変動についてどのような議論を展開しているのか（していいのか）知るうえで興味ある内容なので取り上げた。

本書の著者はミシガン大学社会調査研究所教授（シカゴ大学政治学博士）で長年にわたり世界レベルでの国民価値意識調査に従事し、一九七七年に『静かなる革命・政治意識と行動様式の変化』（三宅一郎他訳、東洋経済新報社、一九七八年）を発表して以来、第二次世界大戦後の先進諸国の若者世代を中心に起きている政治意識の変化を「静かなる革命」として、政治意識の「リベラル化・進歩主義化」を首尾一貫して指摘し続けてきた。一九九〇年に発表された『カルチャーシフトと社会変動』は日本でも翻訳されている（村山皓他訳、東洋経済新報社、一九九三年）。それに続く三冊目の翻訳書が本書である。インゲルハートの著作・論文執筆一覧を見ると、インゲルハートは静かなる革命テーゼに沿った研究を続けており、ポピュリズムや極右の動きと、その背景にある価値観・価値意識の保守化や右傾化などの静かなる革命に反する動きについてはあまり論じていないようだが、本書には、二〇一六年にピッ

パ・ノリスと論じたトランプ大統領の登場とその背景にある「静かなる『反革命』」について言及し、本格的にポピュリズムとその台頭の背景について論じた論文が含まれている。それが本書の第九章として収録されているので本書に注目しないわけにはいかない。なお、ピッパ・ノリスは早い時期にラディカル右派の投票行動に焦点を当てて研究を行っている (Pippa Norris, 2005, *Radical Right: Voters and Parties in the Electoral Market*, Cambridge: Cambridge University Press)。

紹介

目次は以下の通りである。

- 序論——本書の概要
- 第一章 進化論的近代化と文化的変化
- 第二章 西洋世界、そして世界における脱物質主義的価値観の台頭
- 第三章 世界の文化パターン
- 第四章 世俗化は終焉を迎えるのか
- 第五章 文化的変化、遅い変化と早い変化——ジェンダー間の平等と性的指向を律する規範がたどる

独特の軌跡

- 第六章 社会の女性化と、国のために戦う意欲の減退
- 第七章 発展と民主主義
- 第八章 変化する幸福の源
- 第九章 静かなる「反革命」——トランプの登場と独裁的ポピュリスト政党の台頭

第一〇章 人工頭脳社会の到来

訳者あとがき

付属資料

注

参考文献

索引

(本文は二二八頁、索引等含み二七九頁)

本書の概要

以下各章の概略を紹介する。序論は本書の概要を紹介したもののだが、第一章「進化論的近代化と文化的変化」はイングルハートの基本的テーゼである静かなる革命論を要約したものである。静かなる革命とは、第二次世界大戦後から今日まで続く欧米先進諸国(日豪NZ含む)における価値観・意識の変化のことをいう。イングルハートによると

人々の大きな意識変化は第二次世界大戦後から二〇年ほど経た一九六〇年代から七〇年代にかけて始まる。第二次世界大戦後の世界は、それ以前の世界に比べて、工業化が進み経済的に発展し、人々の生活も安定するだけでなく、大きな戦争もなく安全保障面でも大変安定した時代であり、

そのようなリスクの少ない時代に成長した若者は、それ以前の経済的にも安全保障面でも不安を抱えていた大戦間期に育った当時の中高年世代に比べ、「生存重視の価値観 (Survival values)」から「自己表現重視の価値観 (Self-expression values)」へ、すなわち、「物質主義的価値観 (Materialist values)」を低下させる一方で、「脱物質主義的価値観 (Post-materialist values)」を強めていくので、先進社会の価値観・意識に広範な変化を生み出すとする。

ここですぐ気になるのは第二次世界大戦後の冷戦の時代には第三次世界大戦の可能性があったことを考えると、戦後はそれほど安全で安心できる世界だったとは思えないという議論だが、イングルハートは冷戦についてはジョン・ルイス・ギャデイス (『ロングピース——冷戦史の証言「核・緊張・平和」五味俊樹訳、芦書房、二〇〇三年) に従い冷戦期は「長い平和」の時代だと考えているようだ。また、次に気になるのは本書では静かなる革命による社会

の文化変化を「文化的進化 (Cultural evolution)」と呼んでいることだ。文化変化を「革命」から「シフト」、そして「進化」に呼び変えているが、これは文化シフトが革命的な変化ではあるが、深く長く広く静かに進展していることを意識しているからではないかと思われる。

若い世代の人々は、物質的な豊かさよりは精神的な豊かさを求めると同時に、生活の質をより向上させたいと願うようになる。それは経済成長による自然破壊を避け生活・自然環境の保全や政治・社会面での民主化、政治参加の拡大、集団主義から個人主義への動きの強調や自由と人権重視の促進を促し、また文化・生活様式の多様化への寛容性を高める動きに繋がる。この結果、政治面では環境保護政党が登場し左翼政治が強化され福祉国家の充実が進められる。また、男女平等やジェンダー役割の変更、家族類型の多角化 (単親家族を含む) に加え、LGBTQの承認など社会の多様化が進められる。その動きは国際移民の時代の拡大とともに国民国家の多文化社会化と、多文化社会の秩序形成と維持のための「多文化主義 (Multiculturalism)」の導入に繋がりがやすい。

このような文化的進化 (シフト) は「生存への安心感 (Existential security)」すなわち生存がどのくらい保証

されているかの度合いに従って強化されるだけでなく、戦後のリベラリズムに基づく教育の展開（大学進学率の向上）も大きく影響しているが、このような動きは、宗教の衰退と世俗化、社会の女性化と反戦活動の活発化を進めていく。なお、大戦間期に成長した大戦間期世代は、生活・生存不安を抱えていたため集団主義に強く傾斜し、個人の自由より集団の存続を重視する権威主義的な態度を生む「権威主義的反射行動 (Authoritarian reflex)」に陥りやすいので、国家への忠誠（時には盲従を含む）や国家の同質性に拘り外部からの他者の侵入を強く警戒し排他的になりやすく、民主主義や多様性への志向も弱い。政治的には保守的で、急速な価値変化には抵抗を示すことが多い。これは静かな革命への抵抗の力となることも多い。

このような文化的進化により革新的文化と保守的文化との間の断絶が大きくなる。これを理解する際に注意すべきは、若い世代が脱物質主義的な価値を身につけ、古い中高年世代が保守的な物質主義的価値を維持しているのは、出生コーホートに基づく「世代効果 (Intergenerational effects)」によるものであって「ライフサイクル効果 (Lifecycle effects)」による変化ではないということである。つまり、静かなる革命世代は若いから脱物質主義的に

なりやすいというのではなく、それ以前の中高年世代は中高年齢になったから保守的になりやすいというのではない。育った時代と育った場所と環境の違いがおのおのの世代に異なった影響を与え、それぞれの世代は若い時に身につけた価値観を継続的に維持していくことになる。そして時とともに中高年世代は減少するのに対して、若い静かなる革命世代は年々増加していくという人口置換が起きるので、文化的進化が徐々に社会全体に広がっていくのである。しかし、現代の先進世界では、少子高齢化が生じていることに加え、若い世代の政治意識は高いにも拘わらず選挙での投票率は低いのに対して、中高年世代は投票率が高いこともあり、静かなる革命という文化的進化の動きは鈍くなっているようにみえるのである。この傾向は現代のポピュリズムや極右政党の台頭にも影響していることに注意したい。

以上が静かなる革命（文化的進化）の概要だが、概要説明の第一章に続く第二章「西洋世界、そして世界における脱物質主義的価値観の台頭」では、静かなる革命（文化的進化）が、今日の欧米先進諸国においてほぼ等しく生じていることを確認する。その際に、かつての社会主義国家であったロシア、旧東欧諸国でも静かなる革命が生じていることも確認する。欧米先進諸国に比べ程度は低いが着実に

進んでいるとする。この動きは一九六〇年代の社会主義諸国の工業化と経済的成功により一九八〇年代より徐々に開始されており、冷戦終了とソ連および社会主義圏の崩壊に大きな影響を与えたと指摘する。

第三章「世界の文化パターン」では、静かなる革命が世界に着実に広がっていることを確認する。価値観・意識調査は従来、欧米先進諸国中心に行われてきたが、一九八一年から世界価値観調査 (World Value Survey: WVS) とヨーロッパ価値観調査 (EVS) が開始されたことによつて世界的な調査と比較が可能になったおかげだが、イングルハートはここでも世界の低所得開発途上諸国やムスリム諸国においても静かなる革命の動きを確認する。ただし、イングルハートは世界の人口のなかで静かなる革命を担う若者の数より物質主義的な人口の増加が多いと論じる。それは、開発途上国は低所得、政治不安、教育制度の不成熟などの特徴が強く、若者に安心・安全な生活環境を提供できず、むしろ物質主義的な若者の増加がみられ、先進諸国にみられるような人口置換が行われていないからだとする。このような傾向は先進諸国に移住したムスリム系移民の第二世代にもみられるものである。彼ら彼女らは先進諸国の国民による差別的なまなざしのなかで貧困生活を強いられ

る傾向が強いからである。しかし、そのような動きがみられるとしても、全体的には文化的進化は静かに着実に進行していることは否定できないとする。

第四章「世俗化は終焉を迎えるのか」では、世俗化の問題に関心が向けられる。これは、近年、近代化が進めば宗教の影響力は減少し、合理的な精神が展開し「世俗化 (Secularization)」が進み、宗教主義は衰退するという社会学の伝統的主張に反するような動きが強くなったせいでもある。宗教の復活・継続は旧東欧諸国や米国、南米諸国などにみられるとともに、ムスリム諸国でのイスラーム教の影響力が持続し、キリスト教文明との間で文明の衝突が起きていることにもよる。イングルハートは米国における宗教主義の復活・継続やキリスト教原理主義の展開をみて、世俗化テーゼの誤りを論じる宗教学者の議論 (例えば宗教市場理論) を相手取り、米国の事例だけを取り上げて世俗化を否定するのは短絡的であり、世界的には静かなる革命に基づく文化的進化と世俗化は継続しており、近年の宗教主義の復活は一時的なものであり、米国においても宗教心は緩み教会に通う信者は減少している事実を見逃している」と批判する。世界のムスリム諸国での静かなる革命の進展は遅々としているがその動きは着実であり、ムスリム諸国

や欧米先進諸国のムスリム系移民とその子孫たちの世俗化も生じていることから、米国の反世俗主義学者の議論を批判する。なお、少子高齢化は子孫繁栄を後押しする宗教が弱まったことの結果でもあることから、静かなる革命の継続が明らかになるとする。

第五章「文化的変化、遅い変化と早い変化——ジェンダー面の平等と性的指向を律する規範がたどる独特の軌跡」では、静かなる革命は全ての価値において等しい速度で変化が生じることを意味するのではなく、早く変化するものや遅いものがあることに言及する。遅いものとして本章では、「生殖・繁殖規範 (Pro-fertility norms : 伝統的なジェンダーロールを重視し、生殖・繁殖に繋がらない性行動の一切をステイグマ化する価値規範) から「個人選択規範 (Individual-norms : ジェンダー間の平等や同性愛への寛容を支持する規範) への変化である。個人選択規範は脱物質主義に基づく自己表現重視の価値観の一つであり生殖・繁殖規範同様基本的な社会規範に属するものである。その変化を知るためには離婚、女性と教育、女性と仕事、妊娠中絶、同性愛、男性と政治などの六つの要素で調査する必要があるが、その変化が人口置換速度と同じことが判明する。よってこの価値観が社会的に実現するまでには長い

時間がかかるので同性婚の承認などの動きは先進諸国でも近年であり、米国では妊娠中絶への反対は根強い（評者注：米国トランプ大統領は二〇二〇年二月に大統領予備選を前に、妊娠中絶反対を表明している）。生殖・繁殖規範は宗教と結びついていることが多いため変化への抵抗は強いが、それでも個人選択規範への変化は静かなる革命の一環であることが主張される。

第六章「社会の女性化と、国のために戦う意欲の減退」では、静かなる革命の結果としての社会の女性化 (Feminization of society) を取り上げる。静かなる革命の特徴の一つとして伝統的な男性性を強調する価値である暴力行使への支持が弱まり、反対に反戦意識が高まる。争い事は暴力や戦争による解決ではなく、平和的な話し合いで実現すべきだとの意識が強まる。これは国際関係において「現実主義的なパワーポリティクス」から「協調主義、理想主義」、そして「一国主義」から「多国主義」への変化に対する支持の高まりを生むと同時に、国のために戦うことへの意欲が国民の間で減退するのである。これは経済発展のほか、飢えや疾病、暴力に対する脆弱性の減少にもなった生存への安心感が高まっている結果である。若い世代は生存を当たり前のものと捉えて育っているので、若者

は他国の人々と戦おうと思わなくなるのである。この動きは前章で取り上げた男女平等、性的自由意識の拡大と一対になった動きであり、性的自由と身体的暴力は両極にあるものといつてよい。イングルハートはここでも静かなる革命の進行を確認する。

第七章「発展と民主主義」では、経済発展（開発）と安定的な安心・安全の生活を確保した人々は若者世代を中心に民主主義への志向を強めていくという静かなる革命の基本的命題を改めて検証する。なぜそのようなことをするかというと、世俗主義テーゼに反対する研究者がいるように、近年、民主主義の質が先進諸国では下降線をたどっている、あるいは民主主義への期待や支持も低下している主張する研究者が増えているからである。たしかに、冷戦終了後には民主主義のグローバル化としての第三の民主化の波の時代がやってくると論じられたし、「新世界秩序」、「歴史の終わり」、「アラブの春」などの事態が生じたことから民主主義のグローバル化への期待が高まったが、実際に生じたことは開発途上地域での民主化の試みの多くが政治・社会の無秩序を生みだしているだけでなく、先進諸国でもポピュリズムの台頭や、それにとまなう権威主義的独裁政治への傾斜が強まり、西洋民主主義諸国において民主

主義の劣化が懸念されているからである。

しかし、イングルハートはこのような考え方は間違っていると断定する。本章は、第九章で静かなる革命時代のポピュリズムの台頭を論じる前に、改めて世界の民主化と民主化への期待・意識の拡大を確認しようとする。経済発展が先か民主主義が先かはよく議論になるが、イングルハートは、有効な民主主義は社会・経済発展の水準の高さと関連しているとし、経済発展は人々が利用できるリソースを拡大し、(1) 認知動員（政治的動員。活動に必要なスキル）、(2) 自己表現重視の価値観を拡大させ、人々の自由選択や意思決定への参加意欲が強まるので民主主義への要求が強まる。これを世界各地のデータを利用して検証すると、いくつかの例外がみられるとしても経済発展と自己表現重視の価値の高まり、そして民主主義制度の導入とその有効性の高まりが検証できる。ここから経済発展は民主主義を推進すると結論づけるだけではなく、自由選択や自立への欲求は普遍的なものであるとする。これはアジア的停滞を長く論じられてきたアジア諸国だけでなく、南米諸国、アフリカ大陸諸国でもムスリム諸国でも確認できるので、民主主義衰退論は受け入れられないとする。ここでも静かなる革命の世界的展開を確認するのである。

第八章「変化する幸福の源」では静かなる革命が起きている国や地域で幸福の感情が増加しているのかどうかを問う。その理由は、従来から人々が感じる幸福度は増えも減りもせず一定だという「セツトポイント」論や、人々の幸福が上がり下がりしたとしても、ある一定の期間を過ぎると元のレベルに戻るといふ「ヘドニック・トレッドミル（快楽の踏み車）」の存在を論じる考え方が主流だったからである。つまり、個人の幸福は永続的に増大させることはできないと考えられていたのである。それには遺伝的に決まったものだと考える議論もあつたほどである。

イングルハートは、しかしながら、最近の価値観調査は別の可能性を示唆するという。すなわち、社会が自由選択をどの程度認めるかが、幸福に大きな影響をおよぼすようになったというのである。一九九一年から二〇〇七年にかけての価値観調査では、経済発展、民主化、社会的寛容の高まりにともない、大部分の国の経済、政治、社会での自由選択の幅が広がり、それが幸福感 (Happiness) や生活満足感 (Life satisfaction) を引き上げたということが判明するという。イングルハートは、幸福を主観的幸福 (Subjective well-being) と「全体的な生活満足度」に分けて測定し、低所得諸国の人々は経済成長による生活安定

度が上昇すると生活満足を感じて幸福感が急速に高まる傾向がみられるが、高所得国の人々で生活安定・安全を感じる豊かな生活を送っている人々の幸福感は、物質主義的な指標でもある経済成長の速度に敏感に反応するのではなく、生活世界の民主化、自由選択余地拡大、政治参加を重視する自己表現重視の価値観の実現のレベルに従ってゆつくり変化上昇することを発見した。

これは、高所得諸国においては幸福を感じる要素が生存重視の価値観から自己表現重視の価値観にシフトし、「経済的手段の最大化」から、もっと直接的な幸福そのものの源（あらゆる生活分野の自由選択の最大化）へとシフトしたからである。それ故に、経済的、物質主義的指標を利用して生活満足と幸福を調査してきた従来の幸福度調査の多くは、高所得国中心に行われてきたこともあり、低所得諸国での人々の間でみられる幸福感の大きな変化を測定できなかったという欠点に気が付くことなく、幸福は一定という誤った結論に達したのである。

さらにイングルハートは、幸福が一定だという従来の通説を批判するために、旧ソ連（ロシア）とハンガリーでの幸福度調査を利用して、冷戦終了前と冷戦終了後の時期で大きな下降変化があつたことを確認し、幸福度は変化しな

いという従来の議論を批判する。従来の議論は幸福度調査の範囲が狭く、先進諸国に偏っていたうえに、静かなる革命をへた後の世界では、幸福の源が変化するという文化的進化を見逃していたことにも問題があり、今日のように世界的な価値観比較調査が可能となった時代にはそぐわないものだという。本章でも静かなる革命の進展が示唆される。

第九章「静かなる『反革命』——トランプの登場と独裁的ポピュリスト政党の台頭」で、よく、ポピュリスト達の台頭と、静かなる革命に反し民主化の動きに対抗するような先進社会の右傾化・保守化・権威主義的独裁への傾斜現象が、静かなる革命による文化的進化シフトを経験している先進諸国で起きるはずがないのに起きている理由を説明しようとする。

静かなる革命が進展している社会では、静かなる革命の担い手である若者世代に対する、伝統的価値世代である中高年旧世代の人々による抵抗には根強いものがあることをイングルハートは十分意識しているが、それだけで今日のようなポピュリズムの時代が来るとは考えられないから、他にも原因をみつつけようとする。その原因は、時代的要因（時期効果）にあるとする。イングルハートはこれまで静かなる革命に対する時期効果よりも世代効果を重視してき

たこともあり、時期効果への言及はあまりみられなかったし、あっても一時的な効果しかないとしてきた。つまり、これまで時代ごとに経済状況が停滞し、静かなる革命は時々ではあるが、旧世代の人々による抵抗を受けてきたが、今回は一時的な経済停滞ではなく、経済的格差と不平等の長期的拡大という要因が顕著に影響しているとみる。

このような事態の発生は静かなる革命のパラドクスでもある。つまり、静かなる革命によって若い世代を中心に、人々は生存価値と関わりの深い経済的な問題への関心を弱め、政治・社会的な関心に注目が集まるような経済から文化への文化シフトが生じ、その結果として、階級意識と労働組合および左翼政治の弱体化が生まれ、経済格差を拡大してしまっただけでなく、新自由主義経済の下でIT化、AI化など高度情報化や脱工業化が進む現在では、自由競争と「勝者総取り」の力学が働き、経済格差は工業化時代に比べ格段に拡大し、1%の富裕層と九九%の大衆の貧困化による大格差時代となっていく。この点を論じるにあたりイングルハートは、トマ・ピケティの『二十一世紀の資本』と、フランコ・ミラノヴィッチの『大不平等——エレファントカーブが予測する未来』を援用する。いずれにせよ、格差の拡大は大衆の所得の伸びの低下と実質賃金の停

滞、労働の流動化・雇用の不安定化、そして失業増加とその長期化を生み、白人のミドルクラスの没落や白人労働者階級のアンダークラス化（マイノリティ化）が進むとする。よって旧世代だけでなく、労働者階級に属す新しい若者世代のなかにも静かなる反革命が広がっていく可能性は十分にあると指摘する。

さらに、経済のグローバル化と企業の海外進出や移民労働者の増加による職を巡る競争が国内で生じ、ミドルクラスや労働者階級の生活は不安定になるだけではなく、移民労働者の増大は多文化社会を生み、人々の生活安全保障不安を強める。移民や外国人労働者の増加と犯罪やテロの増加が結びつけられてしまい、リスクや不安の強くなる社会では、下層社会の人々を中心に権威主義的反射行動がみられるようになり、現代は一部の政治・財界エリートのみが裕福になり政治を牛耳るようになった、非民主主義的で労働者を無視するような社会になったようにみえるため、大衆からの不満や反発も強くなり、大衆の反逆と人民主義への傾斜が起き易くなる。そしてイングルハートはこうした静かなる革命への反発の動きは、静かなる革命の始まった頃より並行して起きていることに注意を向ける。それは一九八〇年代のネオ・コンや新右翼の登場にみることででき、

その動きは徐々に先進諸国の保守化・右傾化を進め、一九九〇年代の極右とポピュリズム政治の登場の下地を作ったのである。生活不安や不満、そして安全保障不安を抱える人々には権威主義的反射行動が生じやすく、不安解消のために社会的結束強化、ナショナリズム・愛国主義の強化、個人より集団を重視する集合主義の強化、異文化への不安・嫌悪が強まり、移民排斥感情と社会の伝統維持と文化的同質性へのノスタルジックな意識が強まる。こうして、一九九〇年代よりはじまった極右・ポピュリズムの台頭は、二〇〇七年にはじまった米国発の経済大不況が世界に拡散したことにより世界的に拡散し、それは英国のEUからの離脱 (Brexit) や米国でのトランプ大統領の登場に繋がったのである。イングルハートはこの静かなる反革命は、旧社会主義諸国でも生じていることを指摘する。旧社会主義諸国では体制変革後の経済成長により静かなる革命が進んだが、それは未成熟であり、十分に成熟していないことに問題があるとする。以上のように静かなる反革命は、時期効果要因である経済停滞と格差拡大による生活不安の時代の影響であり、格差拡大は静かなる革命のパラドクスであることを最後に強調して議論を閉じる。

第一〇章「人工頭脳社会の到来」は、第九章の静かなる

反革命を生んだ時期効果としての経済格差と不平等の拡大が、A I時代の到来とともにさらに継続することを論じる。A I時代は脱工業化と知識社会化を表象するものであり、静かなる革命世代の人々は新しいものへの適応力や高い知識と脳力を持ち、彼ら／彼女らにとって有利な時代となるはずだが、ここにも静かなる革命に取り残された人々との格差がさらに生じるリスク（勝者総取りに基づく格差拡大）が存在し、ポピュリズムへの支持を表明する人々が増加する可能性をみる。いずれにせよ、A I時代においてはむしろ静かなる反革命がより生みだされやすいことが強調され、近年の静かなる反革命を放置すればそれは一時的なものに終わらないということも示唆される。トランプ大統領は米国の「取り残された人々 (Left-behinders)」を救い米国を再び偉大にするとしているが、今までやってきたことは、金融セクターの規制緩和と医療保険の削減と富裕層への減税であり、億万長者のために米国を偉大にするということしかやっていないと批判し、インゲルハートは最後に、新自由主義経済政策と勝者総取り社会への反旗を掲げるためには、静かなる革命世代と取り残された人々との新しい政治連合が必要だとして論を閉じる。

批評——遅すぎた静かなる反革命論

静かなる革命が民主主義社会化や個人の自由選択の幅を広げるだけでなく、自由・平等・寛容の価値観を高め先進諸国の多文化社会化を押し進めるが、他方で、旧世代による抵抗も頑固に残るだけでなく、強まっている。静かなる革命は人々の注意を経済から文化に向けている間に階級対立は弱まり新自由主義経済が普及したため、経済格差と不平等が拡大し旧世代だけではなく労働者階級の若手をも巻き込んで静かなる反革命を引き起こし、権威主義的反射行動に基づく極右やポピュリズムを台頭させるとというのがインゲルハートによる最近の先進諸国を中心とした政治・文化変動の説明である。

静かなる革命が進展する社会ではありえなかつたはずの反動（エリート主導の既成政治への反対と民主権の再生、そして反多文化主義と移民排斥の展開）の説明としては割合納得のいくもののように思える。しかし、静かなる反革命について最初に言及したのはインゲルハートではなく、本書で指摘されているように、ヨーロッパの極右やポピュリズム政党の台頭を研究していたピエロ・イグナツィ (Piero Ignazi, 1992, *The Silent Counter Revolution: Hypotheses on the Emergence of Extreme Right Parties*,

European Journal of Political Research, 22: 3-34) のようである。この論文は一九九二年のものであり、イグナツィは相当早くから静かなる反革命の存在に気づき、インゲルハートに疑問を投げかけていた。イグナツィは、インゲルハートの静かなる革命論は脱物質主義楽観論に彩られ、政治面での左翼政治の発展を過度に強調したものである。そのため、二〇世紀後半の極右・ポピュリズム政党の台頭を一時的なものともなし、重大な政治変動を見逃したのではないかと批判する。それはイグナツィによると、静かなる革命は社会のリベラル化や環境保護政党を中心とする左翼政治の発展を生むが、静かなる反革命は社会の保守反動化と極右・ポピュリズム政党の台頭を生む。しかし、実は反革命そのものが静かなる革命とほぼ同じ時期に生まれていることに十分注意を払わなかったのではないかと批判する。イグナツィの先の論文では、戦後の極右・ポピュリズム政党の分類が試みられていると同時に一九七〇年代の静かなる革命開始時期より右派少数政党が登場していることが示されている。

それに対して、インゲルハートは本書にて、静かなる革命について論じた際に、静かなる反革命への動きは旧世代の伝統的価値へのこだわりの頑強さを考慮して、十分にあ

りうると二〇年以上も前に指摘していると反論する。しかし今回本書を読み静かなる反革命の存在についてインゲルハートが軽視し続けたこと、そして、トランプ大統領登場を目の前にしてようやく重い腰を上げたという感じは否めない。たしかに第二次世界大戦直後の二〇世紀後半に現れた極右政党は、イグナツィも指摘するように大戦間期に登場したファシズム政党の系譜を引き継ぐもので泡沫的残滓に過ぎず、その主張は反議会制民主主義と権威主義・独裁主義体制支持で過激なものであり、また、戦後には反極右の精神も国民の間で強かったこともあり、まじめな研究対象にするほどのものではなかったが、国際移民の時代となった一九八〇年代に移民排斥を唱えて支持を高めたつあった極右・ポピュリスト政党とその背景にあった静かなる反革命にもっと早くから注視し、イグナツィの警告を真剣に受け止める必要があったのではないかと感じる。ポピュリズム研究では近年でも、極右・ポピュリズムの台頭を一時的なものであり、まともに扱う研究対象ではないという議論も多く、そうした影響がインゲルハートにもあったのではないか。

インゲルハートはそれまでの沈黙を破るかのようピッパ・ノリスとの共著 (Pippa Norris and Ronald Inglehart,

2019, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, Cambridge: Cambridge University Press.) を公表し、静かなる反革命による文化的反動としての権威主義的ポピュリズム政党台頭の理由を詳細に分析している。本書の第九章の内容に比べるとその扱ひ質量は格段に増えている(三〇頁前後から五三〇頁へ)。内容的には、英国のEUからの離脱(Brexit)が独立に考察され、英米比較がなされている。しかし、ポピュリスト政党とその支持者と静かなる反革命についての議論が大幅に拡大され、ヨーロッパの全政党が分類された上でポピュリスト政党の位置づけがなされており、その分類はイグナツィの論文に比べ格段に精度が高くなっている。第九章にはない政治制度(とくに選挙制度)とポピュリズム政党の成功・非成功の関係も分析されているが、本書で強調された時期効果である格差拡大と経済不満より移民問題を重視しているように思える。むしろ経済格差問題より文化的進化への反動が強調されている。経済か文化なのかはそれ自体大きな問題であるが、いずれにせよ、同書を読めばイングルハートが静かなる反革命とポピュリズム台頭現象を軽視してこなかったことは十分理解できるだろう。

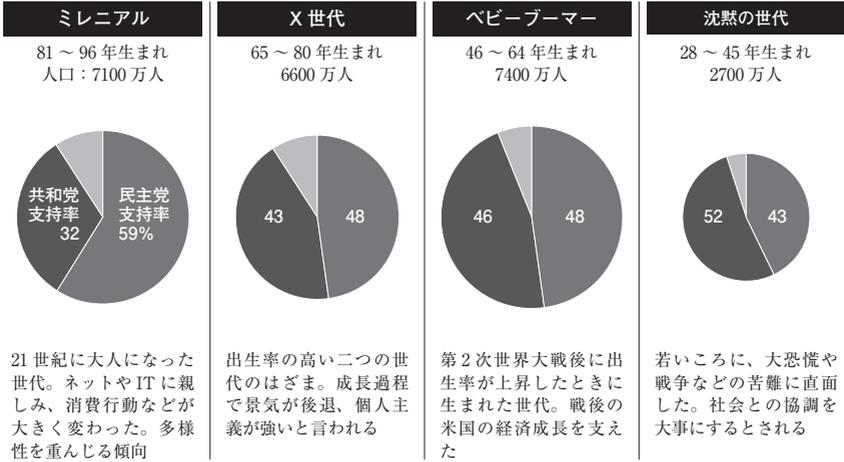
さらに、イグナツィの議論とは別に気になる点があった。

それは、イングルハートは、脱物質主義者とポピュリスト支持者になりやすい物質主義者の二分類で議論のほとんどを進めているが、近年報告されている米国や英国のポピュリズム政党支持者の白人労働者階級の研究では、白人労働者階級のなかにも多様性があることが判明しており、その点についての言及が少ないという気がした。また、ポピュリズムと民主主義の危機に関する議論のなかには、最近の若者には、米大統領選でのポピュリスト左派であるバーニー・サンダースを支持するよりも、むしろ安心・安全な生活のなかで民主化や進歩的改革より現状維持を望むものが増え、保守化の傾向があるとの指摘もある。いずれにせよポピュリスト政党・政治家の支持者は白人労働者階級だけでなく幅広いことを忘れてはならないだろう(イングルハートとノリスの議論に対する批判については、Benjamin Moffitt, 2010, *Populism*, Cambridge: UK: Polity Press を参照)。

最後に、イングルハートの議論は、第二次世界大戦後の最初の若者世代をベビーブーマーとし、その後X世代とミレニアル世代を置いているが、掲載した図表は最近の米国の政党支持率である(ピューリサーチの分類はイングルハートのものを土台にしているように思われる)。ここで

図 米国の主な世代とその特徴

人口は 2016 年、政党支持などは 2017 年現在。政党支持率は「支持」と「支持する傾向」の合計。いずれもピュー・リサーチ・センターまとめ



出所：朝日新聞 2020 年 2 月 9 日朝刊

気になるのはベビーブーマー世代の民主党と共和党支持率が拮抗していることである。これは、世代効果に対して次期効果、ライフサイクル効果も影響していることを意味しているのではないだろうか。また世代効果と人口置換効果のみですべてを語ることはできないように思われる。ポピュリズム政党は、極右とともにまじめな研究対象として取り上げ続けることが必要である。なお、さらに最後にもう一言。本稿校正中に Y. Shibara, et al. eds., 2020, *Cultural and Social Division in Contemporary Japan: Rethinking Discourses of Inclusion and Exclusion*. Oxon, UK: Routledge を読んで驚いたことがある。それは、エスニックおよび社会的マイノリティに対する差別が今でも大変きつい日本を紹介するものだが、それを読むとイングルハートの本書の議論が日本には当てはまっていないのではないかと勘繰ってしまいそうである。

(勁草書房、二〇一九年)

関根 政美